

富士フィルムホールディングスがベライゾンのアドバンスドセキュリティオペレーションセンターを採用

FUJIFILM
Value from Innovation



富士写真フィルム株式会社（現・富士フィルムホールディングス株式会社）は、写真フィルム製造の国産工業化を図る目的で1934年に設立され、写真フィルムや印画紙など写真感光材料の製造を開始しました。写真事業を通して培った先進・独自の技術を活用して事業の多角化を進め、現在は「ヘルスケア」「マテリアルズ」「ビジネスイノベーション」「イメージング」の4領域で事業を展開し、新たな価値を生み出し続けています。

また2021年には、富士フィルムグループがDX（デジタルトランスフォーメーション）で目指す姿を明文化した「DXビジョン」を策定し、DXのさらなる推進により、これまで以上に優れた製品・サービスを提供して顧客への提供価値を飛躍的に高め、社会課題の解決に向けた挑戦を続けることを宣言しています。

富士フィルムグループのチャレンジとその影響

富士フィルムグループはグローバルに事業を展開しており、世界で280社（2022年3月31日時点）の連結子会社を有しています。ビジネスユニットごとにそれぞれの組織体制や事業に合わせてセキュリティシステムを構築・運用してきたことから、グループ全体で統一されたセキュリティシステムを有していませんでした。そのため、複雑な攻撃を効率よく検知したり、正常な通信に見せかけた悪意ある攻撃を特定したりと、インシデントに対して速やかに対応できる体制を構築できていませんでした。

そこで、グループ全体のICT戦略立案・推進・ガバナンスを担う、富士フィルムホールディングス ICT戦略部は、グループ全体のセキュリティレベル向上のため、抜本的な対策を講じることとしました。ICT戦略部 統括マネージャー（インフラ・セキュリティグループ長）の渡邊健太郎氏は、以下のように述べています。「富士フィルムが目指すのは、事業を通じて社会課題の解決に貢献する企業であり続けることです。そのような社会課題の解決に貢献する製品やサービスのグローバルプロバイダーとして、サイバー攻撃への対応は、あらゆる地域において取り組むべき重要経営課題のひとつです」

IT環境が変化し続ける中、多様なリモートワークスタイルに対応するため、同社は社内のデバイスだけでなく、社外のクラウド環境にある様々なシステムについてもモニタリングしなければならなくなりました。これを実現するには、従来のインフラ中心のモニタリングから、各ビジネスユニット内のシステムを対象とするモニタリングにシフトしなければなりません。

近年、サイバー攻撃の手口はめまぐるしく変化しています。富士フィルムグループのサイバーセキュリティ戦略も、従来の入口/出口対策から、さらに高度化した標的型攻撃の特徴を把握し、防止する対策に進化させる必要がありました。

ところが、セキュリティのモニタリングレベルが十分でないことを認識し、セキュリティ強化に着手した矢先に、富士フィルムのサーバーへの外部からの不正アクセスが発生し、一時的に影響の可能性のあるサーバー及びパソコンの停止、ネットワークの遮断を行わざるを得ない事態となったのです。

渡邊氏はこのように述べています。「今後ますます高度化する巧妙なサイバー攻撃に対し、より一層の備えが必要であることを実感しました」

“

「富士フィルムは、『社会課題の解決に貢献する企業』であり続けたいと考えています。社会に役立つ製品・サービスを提供するグローバル企業として、サイバー攻撃への対応は、どの地域でも取り組むべき重要な経営課題です」

ICT戦略部 統括マネージャー（インフラ・セキュリティグループ長） 渡邊健太郎氏

verizon
business



プロジェクトメンバー（左から）田島佳織氏、高橋勝氏、渡邊健太郎氏、望月一佳氏、栗尾亮丞氏

富士フィルムグループのためのソリューションにおけるベライゾンの役割

富士フィルムホールディングスはベライゾンの提供するサービス、アドバンスドセキュリティオペレーションセンター（ASOC）に興味を持ちました。ベライズンは、世界に9カ所のSOCと6カ所のフォレンジックラボを持ち、世界最大規模のIPネットワークを通じて、毎年27兆件を超えるセキュリティイベントを処理しています。

富士フィルムホールディングスは、同社が経験したものと同レベルのセキュリティインシデントをSOCが検知できるかどうかを判断するために、ベライズンにシナリオの作成を依頼しました。

「私たちが求めたのは、24時間365日グローバルレベルで緊急事態に対応できるようにすることでした。そして次の優先事項は、高度化するサイバー攻撃を早期に検知し適切に対応できるようにするため、SIEM（セキュリティ情報イベント管理）を使用して潜在的な攻撃者の不審な挙動を統計的に特定・分析できるようにすることでした。結局のところ必要だったのは、サイバーセキュリティの専門的見地から適切なアドバイスを私たちに与え、よりハイレベルな施策へと導いてくれるパートナー企業だったのです」と渡邊氏は語ります。ベライズンは、攻撃者の特徴を把握できる豊富な脅威情報を活用し、高度なスキルを持つチームのセキュリティ分析を富士フィルムグループに提供し、共に作業することで、イベントのモニタリングや差し迫った脅威への警告、改善、そしてカスタマイズ可能なサービスを提供します。

ベライゾンのSOC導入の結果と利益

ベライゾンのサポートにより、富士フィルムグループのサイバーセキュリティモニタリング機能やインテリジェンス機能は大幅に強化され、グローバルでこれまでよりも正確なモニタリングができるようになりました。

ICT戦略部 マネージャー（インフラ・セキュリティグループ セキュリティチームリーダー）である望月一佳氏は以下のように説明します。「これまでは、日本国内の監視に重きを置く傾向がありましたが、グローバルでビジネスもネットワークも連携していますので、海外のオフィスも同じように監視することが課題でした」

さらに望月氏は以下のように続けました。「富士フィルムは、東京以外に、リージョナルヘッドクォーターが4つあります。アメリカ、EU、アジアパシフィック、中国です。さらにこれらのリージョナルヘッドクォーターの管理下には多くの会社、オフィスが連なっています。今回ベライズンと連携したことで、子会社のシステムにて保有するログを該当するリージョンごとに吸い上げることができるようになり、各リージョンでの対応やリージョン間での連携もより強化されました」

また、ベライズンとの連携により、富士フィルムホールディングスでは、今までのパターンマッチング型のセキュリティソフトによる監視方法では検知できなかったインシデントも検知できるようになりました。

ベライゾンのSOCの導入により、放置すれば脅威になり得るインシデントを早期駆除できるようになったのです。

加えて、ベライゾンのSOCと連携し、富士フィルムグループ内部におけるインシデントのモニタリング運用に携わる富士フィルムシステムズ 情報セキュリティ技術部 マネージャーの田島佳織氏は、このように述べています。「グローバル全体を対象とした24時間365日体制での効率的な監視を実現するベライゾンのSOCを導入したことで、モニタリング対象を海外拠点まで拡大でき、効果的な集中監視ができるようになりました」

さらに同様に携わる富士フィルムシステムズ 情報セキュリティ技術部の高橋勝氏は「グローバルで多様なサーバーやセキュリティ機器があり、形式も統一されていない大量のログが存在する中、脅威情報の収集に関する専門性の高いアドバイスや、セキュリティモニタリングの知識をいただけるベライズンSOCを導入したことで、より最適かつ高度な監視ができるようになったのです」と続けます。

富士フィルムグループは、潜在的なセキュリティインシデントを早期検知できるベライゾンのSOC導入により、インシデントの発生前に脅威を摘み取ることができるようになっただけでなく、富士フィルムグループが目指すゼロトラストセキュリティ時代における将来のFUJIFILM SOCの実現を加速させることができました。



「以前はインシデントが発生してから問題に気づいていたのですが、今はSIEM基盤とSOCによるセキュリティログ監視ができるため、不審な動きを事前に特定できるようになりました」

ICT戦略部 マネージャー（インフラ・セキュリティグループ セキュリティチーム） 栗尾亮丞氏

Learn more

ベライズン のサイバーセキュリティソリューションで業務を安全に保護する方法について詳しくは、ベライズンビジネスアカウント担当者にお問い合わせください。 apaccontactus@verizon.com にメールするか、 [verizon.com/business/en-au/contact-us](https://www.verizon.com/business/en-au/contact-us) にアクセスしてください。